[PLAN]

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載 × 過疎計画掲載 ×

事 業 名	生活困窮世帯	与年末見舞金 事	業		事業期間	昭和	146年度 ~ -	- 年度						
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画 の位置付け	1-7-1	他に関連する 基本事業						所管課係	社会福祉課社会福祉係
目的 (何のために実施するのか)	生活困窮世帯に	対して経費のかさ	む年末に見舞金を	支給することに	より、生活の経済技	爰助を図る。		手段 (どのような方法で 実現するのか)	地域ごとに民生! 比較して該当世	児童委員に該当世 帯を決定し、民生	帯の調査を依頼し 児童委員を通して	、その報告をもと 見舞金(年末、		額と税務課で調査した収入状況と を支給する。
対象 (誰・何を対象としているのか)	生活保護法に基 [・] 基準以下の収入・	づく最低生活基準 であるが個々の事	に近い収入で、個 情により生活保護	々の事情により: を受給していな	生活が苦しいと考え い世帯。	えられる世帯、	もしくは最低生活	成果 (どのような効果が 得られるのか)	生活困窮世帯の	年末における経済	援助が図られる。			
事業開始時の状況 緯	じ・これまでの程	帯のみとし年末!	見舞金10,000円、	夏期見舞金5,000	円を支給した。		k見舞金として1世 ,000円を支給して↓		護世帯に夏期見射	─────── 舞金として1世帯∜	3,800円を支給して	ていたが、平成12	年度行革により生	活保護世帯分を廃止、準要保護世

[DO]

実績

(単位:円) 第1次実施3力年計画 第2次実施3カ年計画 第3次実施4力年計画 第 7 期 総合計画 合 計 実施3カ年合計 第4年次 実施3カ年 合 計 第1年次 第2年次 第3年次 第5年次 第6年次 第7年次 第8年次 第9年次 第10年次 実施4カ年 合 計 (3年度) (4年度) (5年度) (6年度) (7年度) (8年度) (9年度) (10年度) (11年度) (12年度) 費計画額

		予	身計上額	1	,		0				0				1 "	0	01
		美	景 績 額				0				0					0	0
	道	費計	十 画 額		1		0				0					0	0
		子	5算計上額				0		1		0					0	0
		美	€ 績 額				0				0					0	0
	地方(債 計	十 画 額				0				0					0	0
投		子	5算計上額				0				0					0	0
		美	€ 績 額				0				0					0	0
入	その作	他計	十 画 額				0				0					0	0
t		予	5算計上額				0		<u> </u>		0					0	0
-		実	星 績 額				0		<u> </u>		0					0	0
れ	一般財源	源計	十 画 額	1, 200, 000	1, 200, 000	1, 200, 000	3, 600, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	3, 300, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	4, 400, 000	11, 300, 000
_			5算計上額	1, 200, 000	1, 200, 000			1, 100, 000	1, 000, 000		2, 100, 000					0	5, 600, 000
<i>t</i> =			星 績 額	920, 000	830, 000	790, 000	2, 540, 000	800, 000			800, 000					0	3, 340, 000
事	事業費合語		十 画 額	1, 200, 000	1, 200, 000	1, 200, 000	3, 600, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000		1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	4, 400, 000	11, 300, 000
			5算計上額	1, 200, 000	1, 200, 000	1, 100, 000	3, 500, 000		1, 000, 000	0	2, 100, 000	0	0	0	0	0	5, 600, 000
業		美	員 績 額	920, 000			2, 540, 000		-	0	800, 000	0	0	0	0	0	3, 340, 000
費				10,000円×120	10,000円×120	10,000円×110		10,000円×110									
,,	事業費予算の	٥		世帯	世帯	世帯		世帯	世帯						,		
の	内容	0)			!										i "	il l	
1//-									1						i "		
推				前年度同額	並左连回 怒			前年度同額							 		
移	V			削平度问額		前年度実績によ り減		削平度问額	前年度実績によ り減						i "		
	前年度予算 る の比較	اع				7 1124			7 1154						i "		
	(増減理由))			1										i "		i
															i "		
				支給世帯数の減	支給世帯数の減	支給世帯数の減		支給世帯数の減							1		
	実績との比輔	歃													,		
	(増減理由))			1										į ,		i
					1										1	1	i

11	保い	生砂	• 評価															
汩	動指	票 1	(「手段」をもと	に設定)	指標名:見舞金3	支給額		指標の求め方:見	舞金支給額									
成	果指	票 1	(「成果」をもと	に設定)	指標名:民生児童	童委員による見舞	金支給世帯数	指標の求め方:月	民生児童委員によ	る見舞金支給世帯	数							
Ē						第1次実施	13 力年計画			第2次実施	3 力年計画			第	3次実施4カ年記	計画		第 7 期
					第1年次	第2年次	第3年次	実施3カ年	第4年次	第5年次	第6年次	実施3カ年	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	実施4カ年	総合計画
					(3年度)	(4年度)	(5年度)	合 計	(6年度)	(7年度)	(8年度)	合 計	(9年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	合 計	合 計
			舌動指標 1 (単位/千円)	計画値	1, 200	1, 200			1, 200	1, 200	1, 200	2	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200		
	1	百		実績値 計画値	920 120	830 120			800 120	120	120		120	120	120	120		
		,	成果指標 1 (単位/件)	実績値	92				80	120	120		120	120	120	120		
	F		事業の達成度	八水に	02	50	,,,											
		-	活動指標をも	とに評価)				あまり達成されていない										
			事業の成果 〔成果指標をも	. とに証価)				上がっていない										
		-	事業の効率性) С I С ВТ IШ /				あまり上がってい										
			事業費に対す	る成果)				ない										
		1	総合評価					問題がある										
					自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:民生児 童委員の訪問調査	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
					実態調査により 対象世帯を把握	実態調査により対象世帯を把握	実態調査により対象世帯を把握											
					1 111	1 1- 11 111 +++	1 111 111 111											
					状況や所得の状況により対象世	状況や所得の状況により対象世	状況や所得の状況により対象世	支給を決定しているが、成果指標の減少については主に転出や死亡と	状況や所得の状況により対象世									
					帯数は変動する	帯数は変動する	帯数は変動する	減少については主	帯数は変動する									
					が、調査の結	が、調査の結	が、調査の結	に転出る死亡と なっている。訪問 調査を行っている 民生児童委員に欠	が、調査の結									
-	事	_			果、前年より減となったとこ	果、前年より減となったとこ	果、前年より減	調査を行っている	果、前年より減 とかったとこ									
		平西			さな <i>うに</i> ここ ろ。	ろ。	う。 ろ。	員が生じているこ	ろ。									
		山 内						とや、町内会役員 のなり手不足によ										
		字	₩△≡	評価の判断				り、情報の共有に										
	±-		理由	または指標				課題が生じている ことから、民生児										
•	事			遺値に関す				童委員の欠員地区										
			9 E C	3分析				において候補者の 選出に努めるとと										
	集							もに、支給漏れが										
								生じないよう、社 会福祉協議会や包										
1	泙							括支援センター等										
								の関係機関とも連 携強化を図ってい										
	西							く必要がある。										
		ŀ																
			今後の方向性		DE #24 E2 42 111 +	# o f + l + h ! ! ?	47.5十一回し 1 一口	現状のまま継続	DO				D10					
							経済支援としては える。対象世帯は	、効果があると 、世帯収入が生	: вя				R10 :					
					活保護法に定める	る最低生活費に1.	1倍を乗じた額に2	満たない在宅の世					1					
							れたもの・民生委 委員の実態調査に											
							安貝の美悲調宜に いよう、高齢者(
	方	向性	の判断理由		当部署、町内会、	障害者相談支援	事業所、包括支援						1					
	改	善、	改革の内容		携を強化していく	く必要がある。												
	(R5.	R8、R10)															
													1					
													1					

[PLAN]

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載 × 過疎計画掲載 ×

事 業 名	生活困窮者自	立相談支援事	業		事業期間	平成	27年度 ~ -	– 年度						
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画 の位置付け	1-7-1	他に関連する 基本事業						所管課係	社会福祉課保護係
目的(何のために実施するのか)			とを目的とし、経 、経済的自立を目		- いる者や社会から孤	[立している者	などを対象とし	手段 (どのような方法で 実現するのか)	対象者と面談の言	うえ、必要に応じ	てプランを作成し	,、対象者と自立に	に向けて取り組む。	
対象 (誰・何を対象として いるのか)	現に経済的に困り	窮し、最低限度の	生活を維持するこ	とができなくなん	るおそれのある者。			成果 (どのような効果が 得られるのか)	生活保護に陥るこ	ことなく、安定し	た生活を営める。			
事業開始時の状況 緯	は・これまじの栓	括的に行われる。	よう関係機関との	重絡調整を図り、	支援を行う。									度定し、計画に基づく各種支援が包 ることが期待される。

[DO]

実績

					第1次実施	3 力年計画			第2次実施	3カ年計画			第	3次実施4カ年計	画		第 7 期
				第1年次	第2年次	第3年次	実施3カ年	第4年次	第5年次	第6年次	実施3カ年	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	実施4カ年	総合計画
				(3年度)	(4年度)	(5年度)	合 計	(6年度)	(7年度)	(8年度)	合 計	(9年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	合 計	合 計
	国	費	計画額	43, 000	43, 000	43, 000	129, 000	74, 000	74, 000	74, 000	222, 000	74, 000	74, 000	74, 000	74, 000	296, 000	647, 000
			予算計上額	43, 000	74, 000	74, 000	191, 000	74, 000	74, 000		148, 000					0	339, 000
			実績額	40, 487	66, 750	66, 750	173, 987	74, 167			74, 167					0	248, 154
	道	費	計画額	0			0				0					0	0
			予算計上額	0			0				0					0	0
			実績額	0			0				0					0	0
	地 方	債	計画額	0			0				0					0	0
投			予算計上額	0			0				0					0	0
			実績額	0			0				0					0	0
入	その	他	計画額	0			0				0					0	0
₹			予算計上額	0			0				0					0	0
			実績額	0			0				0					0	0
れ	一般財	源	計画額	16, 000	16, 000	16, 000	48, 000	25, 000	25, 000	25, 000	75, 000	25, 000	25, 000	25, 000	25, 000	100, 000	223, 000
4			予算計上額	16, 000	25, 000	,	66, 000	25, 000	,		50, 000					0	116, 000
<i>t</i> =			実績額	13, 496	22, 250	22, 250	57, 996	24, 833			24, 833					0	82, 829
事	事業費台	合計	計画額	59, 000	59, 000	59, 000	177, 000	99, 000	99, 000	99, 000	297, 000	99, 000	99, 000	99, 000	99, 000	396, 000	870, 000
			予算計上額	59, 000	99, 000	99, 000	257, 000	99, 000	99, 000	0	198, 000	0	0	0	0	0	455, 000
業			実績額	53, 983	89, 000	89, 000	231, 983	99, 000	0	0	99, 000	0	0	0	0	0	330, 983
費の推	事業費予算 内容			消耗品費43,000 円、印刷製本費 3,000円、通信	旅費10,000円、 消耗品費73,000 円、印刷製本費 4,000円、通信 運搬費12,000円	消耗品費73,000 円、印刷製本費 4,000円、通信		旅費10,000円、 消耗品費73,000 円、印刷製本費 4,000円、通信 運搬費12,000円	消耗品費73,000 円、印刷製本費								
移	前年度予算 の比較 (増減理E	ξ			相談件数の増加 による需用費、 役務費の増	前年度同額		前年度同額	前年度同額								
	実績との」			旅費の未執行に よる減額。	旅費の未執行に よる減額。	旅費の未執行に よる減額。		予算額と同額									

推	標の推	移・節	平価															
汪	動指標	1 (「	手段」をもとり	に設定)	指標名:自立相記	炎支援事業の相談	件数	指標の求め方:自	1立相談支援事業	の相談件数								
成	果指標	1 (「	成果」をもとり	に設定)	指標名:自立相記	炎支援事業の支援	終了者の達成率	指標の求め方:す	医接終了者/相談	件数								
Ē						第1次実施	3 力年計画			第2次実施	3 力年計画			第	3次実施4カ年計	画		第 7 期
					第 1 年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次(8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	総合計画合計
			指標 1	計画値	_	_	_		_	_	_		_	_	_	_		
	指標		(位/件)	実績値 計画値	17 100. 0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
	125		具指標 1 (位/%)	計画他 実績値	70.6	100.0	100. 0		100.0	100.0	100. 0		100. 0	100.0	100. 0	100. 0		
		事業	きの達成度 動指標をも	, , , , , , , ,	73.3	100.0	100.0	達成されている										
		事業	の成果 果指標をも					上がっている										
		事業	の効率性 業費に対す					変わらない										
			計価	る成本)				普通である										
and the sale	事務事業評価		理由ま	で で で で で で に 関す	須相とコ感より金 書談し口染り、貸 であてナナ症の大からで が大からで がしていいのが が付 のいが で が が が が が が が が が が が が が が が が が が	須相とコ感よおを住を外が、 いた対しています。 で主はウの影のとはするが で主はウの影のとはするが が見る性はれるを信するが はいています。 はいています。 はいます。 といま。 といます。 といます。 といます。 といます。 といます。 といます。 といます。 といます。 といます。 といま。 といま。 といま。 といま。 といま。 といま。 といま。 といま	類が、 が、 で型ス感から で型ス感がことはない。 でも でいる のいまで、 での のの での のの での のの での のの のの のの のの のの のの		護いを的をあ相方齢ので実・目る談ので実・目る談ので実・目る談のでまれまがに多障労とはの、来く害・は援済自の市れ、傷	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
		今後	の方向性					現状のまま継続										
	改割	句性の調整、改造	判断理由 革の内容 、R10)		件数は減少傾向な	┃ レス感染症の影響 が続くと考えられ まま継続すべきで	るが、本事業は国	比較すると相談	R8 :				R10 :					

[PLAN]

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載 × 過疎計画掲載 ×

事 業 名	生活困窮者住	居確保給付金	支給事業		事業期間	平成	27年度 ~ -	— 年度						
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		第7期総合計画 の位置付け	1-7-1	他に関連する 基本事業					-	所管課係	社会福祉課保護係
目的(何のために実施するのか)	離職により、住写できる。	它を失っている者	又は失う可能性の	ある者に対し家賃	- 賃相当額を支給する	ことで住まい	を確保することが	手段 (どのような方法で 実現するのか)	対象者と面談のう	うえ、公共職業安置	定所への求職を申	し込む。		
対象 (誰・何を対象として いるのか)	離職者もしくは個 可能及び就労意名	固人の責任・都合 次のある者を対象	によらず給与等を とする。	得る機会が離職・	・廃業と同程度まで	減少している	者であって、就労	成果 (どのような効果が 得られるのか)	住まいの確保がで	き、就労支援を	実施することによ	り、生活保護に至	る前の段階で自立	立することができる 。
事業開始時の状況 緯	・これまでの程	あって、所得等が	が一定水準以下のき	者に対して、有期	で住宅確保給付金	を支給している	る。							には失う恐れが高い生活困窮者で ・組み合わせて支援している。

[DO]

実績

				第1次実施	3 カ年計画			第2次実施	3カ年計画			第	3次実施4カ年計	画		第 7 期
			第1年次	第2年次	第3年次	実施3カ年	第4年次	第5年次	第6年次	実施3カ年	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	実施4カ年	総合計画
			(3年度)	(4年度)	(5年度)	合 計	(6年度)	(7年度)	(8年度)	合 計	(9年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	合 計	合 計
国	費	計画額	405, 000	405, 000	405, 000	1, 215, 000	405, 000	,	405, 000	1, 215, 000	405, 000	405, 000	405, 000	405, 000	1, 620, 000	4, 050, 000
		予算計上額	405, 000	405, 000	405, 000	1, 215, 000	405, 000	405, 000		810, 000					0	2, 025, 000
		実績額	198, 750	251, 250	0	450, 000	0			0					0	450, 000
道	費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
地方	債	計画額				0				0					0	0
投		予算計上額				0				0					0	0
_		実 績 額				0				0					0	0
入その	他	計画額				0				0					0	0
ċ l		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
れ 一般 則	財源	計画額	135, 000	135, 000	135, 000	405, 000	135, 000	,	135, 000	405, 000	135, 000	135, 000	135, 000	135, 000	540, 000	1, 350, 000
<i>t</i> =		予算計上額	135, 000	135, 000	135, 000	405, 000	135, 000	135, 000		270, 000					0	675, 000
		実績額	66, 250	83, 750	0	150, 000	0			0					0	150, 000
事業費	合計	計画額	540, 000	540, 000	540, 000	1, 620, 000	540, 000	0.0,000	540, 000	1, 620, 000	540, 000	540, 000	540, 000	540, 000	2, 160, 000	5, 400, 000
****		予算計上額	540, 000	540, 000	540, 000	1, 620, 000	540, 000	540, 000	0	1, 080, 000	0	0	0	0	0	2, 700, 000
業		実績額	265, 000	335, 000	0	600, 000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600, 000
費					30,000円×6か 月×3人			30,000円×6か 月×3人								
事業費予	予算の		7 ~ 37	7 ~ 3 %	7 ^ 3 人		7 ~ 37	7 ^ 3 人								
の内容																
推																
7E			前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額								
移前年度予	と答し		10 千皮间版	四十尺四版	一大 四 元		的干皮问题	加一及門城								
削年度ア	P昇⊂ 較															
(増減理																
			対象者は3人だ				対象者がいな									
実績との	DH帧		が、支給月数が	だが、支給月数	かったため		かったため									
(増減理	里由)			が少なかったた め。												
							I	I	J		l .		J			

ŧ	旨標の	推移	- 評価															
;	舌動指	標 1	(「手段」をも	とに設定)	指標名:住宅確何	保給付金事業の申	請件数	指標の求め方: 化	主宅確保給付金事	業の申請件数								
J.	成果指	標 1	(「成果」をも	とに設定)	指標名:住宅確何	保給付金事業の支	給対象者の達成率	指標の求め方:	支給対象者/申請	件数								
						第1次実施	3 カ年計画			第2次実施	3 力年計画			第	3次実施4力年計	十画		第 7 期
					第1年次	第2年次	第3年次	実施3カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第5年次	第6年次	実施3カ年 合 計	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	実施4カ年 合 計	総合計画合計
-	Т		 活動指標 1	計画値	(3年度)	(4年度)	(5年度)	н п	(0年度)	(7年度)	(8年度)		(9年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	н п	
		指	(単位/件)	実績値	3	4	0		0									
		標	成果指標 1	計画値	100.0	100.0	100. 0		100.0	100. 0	100.0)	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0		
	ŀ		(単位/%) 事業の達成度	実績値	100.0	100.0	100. 0		100.0									
			(活動指標を					達成されている										
			事業の成果 (成果指標を	まとに評価)				変わらない										
		-	事業の効率性					- 1 - 4										
			(事業費に対	する成果)				変わらない										
			総合評価		自己分析:	百二八七	ᆸᆿᄉᄼᄯ	良好である 判断理由:		自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
					生計維持者が離			新型コロナウイ		自己分析:	日 口 万 们:	刊断理田:	自己分析:	वट जनाः	日 二 万 机:	自己分析:	刊断理出:	
					職や廃業または 同程度に収入が	新規が1件であ	申請はともに0	ルス関連の取り 組みが落ち着い	申請はともに0									
					減少した場合において給付金の	る。コロナウイルスに関連する	件であった。新型コロナウイル	てきたことで新 規申請件数が急	件であった。新 型コロナウイル									
					【支給対象となっ	各種取り組みが	スの影響が収	増することはな	スの影響の収ま									
	事				コロナウイルス	こともあり、新	により申請件数	かった。活動指 標や成果指標は	件数が減少し									
		評				規申請件数が急 増することはな		目標値を達成しているため総合										
		価内			少した者も給付		34000	評価は良好とす	ておりこの傾向									
		容	総合	評価の判断	金の対象となり、対象者の範囲も拡大した			る。	は今後も続くと 考えられる。									
	事		理由の実	または指標	囲も拡大した が、急激に給付													
				己分析	金の申請が増加することはな													
	業				かった。													
	評																	
	/ 																	
	価																	
			 今後の方向性					現状のまま継続										
	ŀ				R5 :				R8 :				R10 :					
						事業は、離職や解 り、申請件数が急												
						突発的な生活困窮												
					(N · (N) ·													
			Eの判断理由 改革の内容															
		(R5、	成単の内容 R8、R10)															

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

[PLAN]

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載 × 過疎計画掲載 ×

事 業 名	自立・就労支	援事業			事業期間	平成	17年度 ~	— 年度						<u> </u>
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画 の位置付け	1-7-1	他に関連する 基本事業						所管課係	社会福祉課保護係
	就労自立を目的る向上を目指す。	こし、ハローワー	クなど関係機関と	連携する。また、	多重債務等金銭的	りな問題を抱え	る者の生活の維	持 (どのような方法で 実現するのか)	ハローワーク専る自立を目指す。	門員及び弁護士等 。	の関係機関と連携	し、被保護者の記	者課題解決と日常生	E活の維持向上を図り、就労によ
対象 (誰・何を対象として いるのか)	就労を阻害する	要因が無いにも関	わらず就労困難な	者及び多重債務を	を抱える者等を対象	まとする。		成果 (どのような効果が 得られるのか)	就労により安定た、多重債務の	した生活を再建す 解消により将来へ	るための手助けに の不安感がなくな	なり、地域社会へ り生活の維持向」	への参加や労働市均 上が期待される。	易への再挑戦を可能にする。ま
事業開始時の状況緯	!・これまでの経	が実施された。 施策を担う北海は	しかし、近年の雇用 道労働局・公共職業	月失業情勢が極め 美安定所との間で)て厳しい中、「働 、就労支援の目標	きによる収入の 人間 大相互間の連携	の減少・喪失」? 隽方法を明確に	生活保護の開始理	自とする者の増加等 は就労支援を実施す	等、生活保護受給 するため、「生活	者等の就労による 保護受給者等就労	自立支援の充実・支援事業」を廃止	強化が求められ、	「生活保護受給者等就労支援事業」 福祉施策を担う福祉事務所と雇用 31日より「「福祉から就労」支援

[DO]

実績

第1 字			第1次実施	3カ年計画			第2次実施	3 カ年計画			第	3次実施4力年記	+画		第 7 期
田														実施4カ年	総合計画
平野計上版		(3年度)	(4年度)	(5年度)	合 計	(6年度)	(7年度)	(8年度)	合 計	(9年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	合 計	百二百
支援額 0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予算計上版 0 <t< td=""><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></t<>		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
接 報 題		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 様 計 画 顧 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
接		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大き 大き の他 計画額 0 <		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大き 0 計画額 0 <td></td> <td>0</td>		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
され 事業積 額 0 <		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
た 実績額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		Ů	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*** 大		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
た 事業費合計 1 回額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	美額額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績額 0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費合計 一次 (報 (報)) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費予算の内容 推移 事業費予算の内容 事業費の比較(増減理由)	大 恨 饭	v	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業費の内容 前年度予算と (1 強減理由) (1 強減理由)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費 の 推 in (j m j m j m j m j m j m j m j m j m j		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費予算の 内容 前年度予算と の比較 (増減理由) 実績との比較	美 実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
推															
推	事業費予算の														
移 前年度予算と の比較 (増減理由)	7 内谷														
前年度予算と の比較 (増減理由) 実績との比較	推														
の比較 (増減理由) 実績との比較	移														
実績との比較	前年度予算と														
実績との比較															
実績との比較(増減理由)															
実績との比較(増減理由)															
[「增減/理由)	実績との比較														
	(増減埋由)														

指棋	の推和	多・評価															
活動	指標 つ	(「手段」を	もとに設定)	指標名:各事業へ	への相談人数		指標の求め方:名	各事業への相談人	数								
成果	指標 7	(「成果」を	もとに設定)	指標名:各事業村	目談者の達成率		指標の求め方:違	達成者/相談人数									
					第1次実施	3 カ年計画			第2次実施	3 カ年計画			第	3次実施4カ年記	十画		第 7 期
				第1年次	第2年次	第3年次	実施3カ年	第4年次	第5年次	第6年次	実施3カ年	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	実施4カ年	総合計画
			1	(3年度)	(4年度)	(5年度)	合 計	(6年度)	(7年度)	(8年度)	合 計	(9年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	合 計	合 計
		活動指標 1		3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
	指標	成果指標 1	人根但	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		(単位/%)	haaasaaaaaa	100.0%	28. 5%	12. 5%		33. 3				1					
		事業の達成					達成されている										
			をもとに評価)				22/2004000										
		事業の成果 (成果指標)	も をもとに評価)				上がっていない										
		事業の効率					変わらない										
			対する成果)														
		総合評価		白豆八长,	自己分析:	白コ八七	普通である 判断理由:	白コ八七	白豆八桩。	自己分析:	判断理由:	自己分析:	百二八七	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
				自己分析: 公共職業安定所		自己分析: 公共職業安定所	公共職業安定所		自己分析:	日 口 万 初 :	刊断理田:	日已万初:	自己分析:	日 口 万 初 :	日 口 万 初 :	刊断理田:	
					と連携し、自	と連携し、自	と連携して行う 相談事業の参加	と連携し、自									
				行い3人の就職	行い2人の就職	行い1人の就職	を促すことで相	行い1人の就職									
				が達成された が、生活保護の	が達成されたが、5人に関し	が達成されたが、フルロ盟に	談件数は増えた が、その分達成										
				被保護者世帯の	ては希望する職	ては希望する職	者割合は下がっ	ては希望する職									
事	l			類型は、高齢者 世帯等が多く	種の求人がなく	種の求人がなく	た。事業の対象 者数は減少傾向	種の求人がなく									
	評価			就労可能な対象	かった。また	かった。また	であるが 事業	かった。また									
務	内			者が減少してい	生活保護の被保護者世帯の類別	生活保護の被保護者世帯の類別	自体は今後も継続が必要である	生活保護の被保									
	容	総	合評価の判断	コロナウイルス	は、高齢者世帯	は、高齢者世帯	ため総合評価は	は、高齢者世帯									
事		理	由または指標	感染症の影響で 参加者も少な	等が多く、就労	等が多く、就労	普通とする。	等が多く、就労 可能な対象者が									
				かったが、今後	減少している。	減少している。		減少している。									
業				も引き続き滝川	今後も引き続き 滝川公共職業安	今後も引き続き		今後も引き続き 滝川公共職業安									
213				と連携し就労支	定所と連携し就	定所と連携し就		定所と連携し就									
評				援をしていく必 要がある。		労支援をしてい く必要がある。		労支援をしてい く必要がある。									
ВТ				2,7 6,5 0.	(2) \$ 10 0 0	(2) \$ 7 60 60		(2) \$ 20 00 0									
価																	
ІШІ																	
		∆%					担体のナナが体										
		今後の方向	I III	R5 ·			現状のまま継続	R8 :			<u> </u>	R10 :				<u> </u>	
				被保護者類型は高		可能な対象者は減						KTO .					
						就労意欲の向上や り組みが必要であ											
				と 四 ·0 /この/には -	/ 反 ひが出がられる	7 mm o 1-10 - 20 - 32° C (0)											
	ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	Let a stort blor and	_														
	万问改善	性の判断理 、改革の内?	古														
		R8 R10)															

[PLAN]

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載 × 過疎計画掲載 ×

事 業 名	福祉世帯水道	[料金等助成事	業		事業期間	平成	20年度 ~ -	— 年度						
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		第7期総合計画 の位置付け	1-7-1	他に関連する 基本事業						所管課係	土木課管理係
目的 (何のために実施するのか)	福祉世帯に対して	て水道料金の一部	を助成することに	より、経済的負担	- 旦を軽減し福祉の埠	9進と生活の安	定を図る。	手段 (どのような方法で 実現するのか)	料金(基本料金	企業団が算定する 5 ㎡まで825円、走 の水道料金の請求	2過料金1mにつ	き174円) の差額を	E助成する。	パにつき255円)と砂川市が定める 代わり中空知広域水道企業団へ交
	中空知広域水道企身体障害者世帯で			生活保護受給世	帯、母子・父子世帯	5、70歳以上の	老人世帯及び重度	成果 (どのような効果が 得られるのか)	福祉世帯に対す	る経済的負担が軽	減され、福祉の増	9進及び生活の安気	≧が図られる。	
事業開始時の状況緯		北光袋地地区に紅交付されている。		専用水道施設が平	≖成23年11月に廃止	され西空知広場	域水道企業団からの	D給水に切り替えら	れたことに伴い、	以降の当地区内	の福祉世帯への水	道料金分の助成に	こついては「北光紅	淺地地区水道料金助成事業」により

[DO]

実績

						第1次実施	3 カ年計画			第2次実施	3 力年計画			第	3 次実施4 カ年計	画		第 7 期
					第1年次	第2年次	第3年次	実施3カ年	第4年次	第5年次	第6年次	実施3カ年	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	実施4カ年	総合計画
					(3年度)	(4年度)	(5年度)	合 計	(6年度)	(7年度)	(8年度)	合 計	(9年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	合 計	合 計
	国	j	費	計 画 額				0				0					0	0
				予算計上額				0				0					0	0
				実 績 額				0				0					0	0
	道	j	費	計画額				0				0					0	0
				予算計上額				0				0					0	0
				実 績 額				0				0					0	0
	地	方(债	計画額				0				0					0	0
投				予算計上額				0				0					0	0
				実 績 額				0				0					0	0
入	そ	の f	他	計 画 額				0				0					0	0
± ≥				予算計上額				0				0					0	0
-				実 績 額				0				0					0	0
れ		般 財 🥻	源	計 画 額	10, 704, 000	10, 734, 000	10, 764, 000	32, 202, 000	10, 692, 000	10, 692, 000	10, 692, 000	32, 076, 000	10, 692, 000	10, 692, 000	10, 692, 000	10, 692, 000	42, 768, 000	107, 046, 000
				予算計上額	10, 704, 000	10, 346, 000	10, 638, 000	31, 688, 000	10, 692, 000	10, 144, 000		20, 836, 000					0	52, 524, 000
た				実 績 額	10, 445, 468	10, 229, 006	10, 093, 837	30, 768, 311	9, 647, 353			9, 647, 353					0	40, 415, 664
事	事意	業費 合言	計	計 画 額	10, 704, 000	10, 734, 000	10, 764, 000	32, 202, 000	10, 692, 000	10, 692, 000	10, 692, 000	32, 076, 000	10, 692, 000	10, 692, 000	10, 692, 000	10, 692, 000	42, 768, 000	107, 046, 000
,				予算計上額	10, 704, 000	10, 346, 000	10, 638, 000	31, 688, 000	10, 692, 000	10, 144, 000	0	20, 836, 000	0	0	0	0	0	52, 524, 000
業				実績額	10, 445, 468	10, 229, 006	10, 093, 837	30, 768, 311	9, 647, 353	0	0	9, 647, 353	0	0	0	0	0	40, 415, 664
費					市が定める料金	市が定める料金	市が定める料金		市が定める料金	市が定める料金								
具		養予算 (と水追企業団か	と水道企業団が 定める本来の料	と水追企業団か			と水道企業団が 定める本来の料								
の		内容	.0)		金との差額	金との差額	金との差額			金との差額								
144																		
推			_			11.7.111.44.197 11			116.11144.11									
移					前年度とほぼ変 更なし(Δ1千					対象世帯数およ び使用水量の減								
,,,	前年	達度予算。 の比較	٤		円)	い民用小里の減	い民用小里の垣			を見込み減額								
		の比較 曽減理由))															
	(,,,,- <u>,</u> ,	´															
					使用水量を少な	使用水量が見込	使用水量が見込み		使用水量が見込									
	m 43	E L O III d	+4		く見込んだが、	上り多かった	よりも少なかった		みよりも少な									
		きとの比較 は理由)				3月補正292千円	ため計画額及び予 算計上額よりも減		かったため計画 額及び予算計上									
	()	- и-х-т ш /	'		かった 3月補正△358千		額となった		額よりも減額と									
					m 1 2000 1				なった									

活動指標1(「手段」をもとに設定)	指標名:助成件数	指標の求め方:1年あたりの助成件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名:1件当たりの助成額	指標の求め方:事業費÷助成件数

			E OCICEAL.			第1次軍施	3カ年計画			第2次実施	3 九年計画			節	3次実施4力年計	計画		777 - HD
				<u> </u>	第1年次	第2年次	第3年次	実施3カ年	第4年次	第5年次	第6年次	実施3カ年	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	実施4カ年	第 7 期総合計画
					(3年度)	(4年度)	(5年度)	合 計	(6年度)	(7年度)	(8年度)	合 計	(9年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	合 計	合 計
		活動指標		画値	13, 912	13, 952	13, 922		14, 032	14, 072	14, 112		14, 152	14, 192	14, 232	14, 272		
	指	(単位/件	^	績値	13, 336	13, 222	12, 940		12, 637									
	標	成果指標 (単位/円		画値	768	768	768		768 763	768	768		768	768	768	768		
		事業の達成		経 積値	783	779	780		/63									
		(活動指標	長をもとに診	評価)				ほぼ達成されている										
		事業の成身 (成果指標	果 票をもとに評	評価)				変わらない										
		事業の効率 (事業費に	率性 二対する成界	果)				変わらない										
		総合評価						良好である										
事務事	評価内容	珥	総合評価の 里由または)判断標	経済的負担の軽 減に繋がり、福 祉の増進及び生	経済的負担の軽減に繋がり、福祉の増進及び生	自己分的 : 担の軽 自己分析負担の軽 減化の増進の がり及び がり及び でなっている。	しているが、福 祉の増進及び生	減に繋がり、福 祉の増進及び生	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
業			の実績値に る自己分析															
*																		
評																		
価																		
		今後の方向	 向性					現状のまま継続										
	方向性改善、	生の判断理 改革の内 R8、R10)	由	4	15: 今後についても弓 及び生活安定の一	き続き低所得者 助とするために	層の経済的負担軽 も継続すべき事業	減、福祉の増進	R8 :				R10 :					

[PLAN]

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載 × 過疎計画掲載 ×

事 業 名	医療費適正化	対策事業			事業期間	_	年度 ~ —	年度						
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第7期総合計画 の位置付け	1-7-2	他に関連する 基本事業						所管課係	市民生活課保険係
	医療機関等から詞 実施する。	情求のあったレセ	プトについて、再	審査返戻や保険	・ 資格の確認等を実施	ですることで、	应亚 6 医冰帽口 6	手段 (どのような方法で 実現するのか)	レセプト点検員に	こよる内容審査及	び職員による資格	各確認。		
対象 (誰・何を対象として いるのか)	被保険者のレセス	プト						成果 (どのような効果が 得られるのか)	適正な医療給付が	《実施されること	で、医療費の適正	E化が図られる。		
事業開始時の状況 緯	・これまでの経	引き続きレセプト	ト点検員を雇用し、	レセプト点検の)充実を図る。									

[DO]

実績

					第 1 次実別	施3カ年計画			第2次実施	3 力年計画			第	3次実施4カ年計	画		第 7 期
				第 1 年次 (3年度)	第2年次(4年度)	第3年次(5年度)	実施3カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年合計	総合計画合計
	国	費	計画客	[0				0					0	0
			予算計上額	ĺ			0				0					0	0
			実 績 客	Į.			0				0					0	0
	道	費	計画客	2, 505, 00	2, 505, 000	2, 505, 000	7, 515, 000	3, 006, 000	3, 006, 000	3, 006, 000	9, 018, 000	3, 006, 000	3, 006, 000	3, 006, 000	3, 006, 000	12, 024, 000	28, 557, 000
			予算計上額	2, 505, 00	2, 492, 000	2, 509, 000	7, 506, 000	3, 006, 000	3, 398, 000		6, 404, 000					0	13, 910, 000
			実績を	2, 490, 0	2, 440, 956	2, 489, 842	7, 420, 869	3, 299, 250			3, 299, 250					0	10, 720, 119
	地	方 債	計画客	[0				0					0	0
投			予算計上額	Į.			0				0					0	0
			実績を	Į.			0				0					0	0
入	そ	の他	計画客	[0				0					0	0
₹			予算計上額	Į.			0				0					0	0
			実績を	Į.			0				0					0	0
れ	_	般 財 源	計画客	[0				0					0	0
			予算計上額	[0				0					0	0
た			実績を	Į.			0				0					0	0
事	事意	業費合計	計画客	2, 505, 00	2, 505, 000	2, 505, 000	7, 515, 000	3, 006, 000	3, 006, 000	3, 006, 000	9, 018, 000	3, 006, 000	3, 006, 000	3, 006, 000	3, 006, 000	12, 024, 000	28, 557, 000
			予算計上額	2, 505, 00	2, 492, 000	2, 509, 000	7, 506, 000	3, 006, 000	3, 398, 000	0	6, 404, 000	0	0	0	0	0	13, 910, 000
業			実績を		, ,	, ,	7, 420, 869	3, 299, 250	0	0	3, 299, 250	0	0	0	0	0	10, 720, 119
費の推	事業	美費予算の 内容		レセブト点検員報 1,724千円 職員手当等367千円 共済費356千円 旅費335千円 需用費20千円	酬 レセプト点検員報酬 1,724千円 1 職員手当等367千円 共済費356千円 旅費33千円 需用費20千円	レセプト点検員報酬 1,752千円 職員手当等351千円 共済費348千円 旅費38千円 需用費20千円		1,853千円 職員手当等683千円	レセブト点検員報酬 2,072千円 職員手当等795千円 共済費472千円 旅費38千円 需用費20千円 負担金1千円								
移		F度予算と の比較 曽減理由)		職員手当(レゼ プト点検員期ま 手当)の増	z 職員手当(レセ プト点検員期末 手当)の減			レセプト点検員 の勤勉手当 (職 員手当) の新設 による増									
		責との比較 曽減理由)	5	プレム松昌のた	ア レセプト点検員の 共済費の減及びプト 査検員の研修が書 面開催になったため)	プト占姶昌の研		レセプト点検員 の勤勉手当 (職 員手当) の新設 及び報酬の増									

THE PROPERTY OF THE PARTY OF TH														
活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名:レセプト	点検割合		指標の求め方:し	/セプト点検枚数	/レセプト総枚数	Ţ							
成果指標1(「成果」をもとに設定)	指標名:再審査請	求申出率		指標の求め方:再	F審査請求枚数/	レセプト総枚数								
		第1次実施	3カ年計画			第2次実施	3 カ年計画			第	3次実施4カ年計	画		第 7 期
	第1年次	第2年次	第3年次	実施3カ年	第4年次	第5年次	第6年次	実施3カ年	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	実施4カ年	総合計画
	(3年度)	(4年度)	(5年度)	合 計	(6年度)	(7年度)	(8年度)	合 計	(9年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	合 計	合 計
江梨北挪 4 計画店	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		

			第 1 年次 (3年度)	第2年次(4年度)	第3年次(5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次(6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次(8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年合計	第 / 期 総合計画 合 計
		活動指標 1 計画 (単位/%) 実績	直 100	100	100	4	100		100		100	100	100			
	指標	(単位/%) 実績 成果指標 1 計画					100.0	1.0	1.0		1.0	1.0	1.0	1.0		
		(単位/%) 実績	直 1.47	1.46	2. 80		3. 24									
		事業の達成度 (活動指標をもとに評価	i)			達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価	i)			上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
		総合評価				良好である										
事務事業評価	評価内容	総合評価の判理由または指 の実績値に関 る自己分析	を点検し、再を 査請求申とで を請求の事を を 療費の適正化が 図られている。 断標	自全を査施療図分析としています。日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、	を点検し、再審 査請求申出をで 施することで 療費の 適正化が	により全てのレ セプトを点検 し、再審査請求 申出についても	を点検し、再審 査請求申出を医 施することでの 療費の適正化が		自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判斷理由:	
		 今後の方向性				現状のまま継続										
	改善	今後の方向性 性の判断理由 、改革の内容 、R8、R10)	R5:医療費の適 セプト点検員を.	上化を図っていく 雇用し、レセプト	必要があることか 点検の充実を図っ	ら引き続き、レ	R8 :				R10 :					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

[PLAN]

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載 × 過疎計画掲載 ×

第3次実施4カ年計画

(単位:円)

事 業 名	後発医薬品和	用促進事業			事業期間	平成	21年度 ~ -	- 年度					•	<u> </u>
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第7期総合計画 の位置付け	1-7-2	他に関連する 基本事業						所管課係	市民生活課保険係
目的 (何のために実施するのか)	被保険者へ後発展	医薬品の普及啓発	を実施し、先発医	薬品からの切替	を促す。			手段 (どのような方法で 実現するのか)	被保険者に対して ンフレットや啓発	て先発医薬品から 発シールを同封す	後発医薬品へ切り るとともに、新規	替えた効果の差額 別加入者には窓口で	頁通知(年3回)の ○この啓発シールの同)送付の他、保険証年次更新時にパ 配布を行う。
対象 (誰・何を対象として いるのか)	被保険者									後発医薬品へ切り 負担の軽減にもつ		R険者の負担するE	医療費の抑制につ	ながるとともに、被保険者自身が
事業開始時の状況緯	・これまでの経	平成29年度まで4 平成30年度~年2		差額1,500円以」 額500円以上	用割合の増加を図っ ⊑	ている。								

第2次実施3カ年計画

[DO]

実績

				第 1 久天 心	ロングキョ回			第 2 久天 心	5万年前回			カ	3 久天心 4 万千司	Ш		』 第 7 期
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	総合計画合計
	国 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計画額	84, 000	84, 000	84, 000	252, 000	59, 000	59, 000	59, 000	177, 000	59, 000	59, 000	59, 000	59, 000	236, 000	665, 000
		予算計上額	84, 000	79, 000	70, 000	233, 000	73, 000	71, 000		144, 000					0	377, 000
		実 績 額	37, 547	40, 418	35, 148	113, 113	33, 871			33, 871					0	146, 984
	地 方 債					0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
投		実 績 額				0				0					0	0
_	その他					0				0					0	0
入		予算計上額				0				0					0	0
Þ		実 績 額				0				0					0	0
	一般財源					0				0					0	0
ħ		予算計上額				0				0					0	0
た		実 績 額				0				0					0	0
/_	事業費合計		84, 000			252, 000	59, 000		59, 000	177, 000	59, 000	59, 000	59, 000	59, 000	236, 000	665, 000
事		予算計上額	84, 000	,		233, 000	73, 000	71, 000	0	144, 000	0	0	0	0	0	377, 000
-114-		実績額	37, 547			113, 113	33, 871	0	0	33, 871	0	0	0	0	0	146, 984
耒				消耗品(啓発	消耗品(啓発 シール)17千円		消耗品(啓発	消耗品(啓発 シール)20千円								
費	事業費予算の		委託料(差額通	委託料(差額通	委託料(差額通		委託料 (差額通	委託料(差額通								
	内容		知)16千円	知) 16千円	知) 15千円		知) 13千円	知) 13千円								
の				通信運搬費48千 円	通信連搬費38千 円		通信連搬費38千	通信運搬費38千								
推				差額通知の発送			消耗品費の増	当耗品費の減								
1111			経費(通信運搬	経費(通信運搬	経費(通信運搬		(啓発シールの	(啓発シールの								
移	前年度予算と の比較		費)の減	費)の減	費)の減		使用機会が増え	使用機会が減少								
	(増減理由)						たことによる購 入増のため)	したことによる 購入減のため)								
							八百0/120//	ス円ノベルベンノこびノ								
			差額通知の作成	差額通知の作成	差額通知の作成		差額通知の作成									
			委託料・通信運	委託料・通信運 搬費の減(対象	委託料・通信運		委託料・通信運 搬費の減(対象									
	実績との比較			TRIEDINA (対象 者数の減少によ	TRIEDINA (対象 者数の減少によ		版質の減(対象 者数の減少によ									
	(増減理由)		り差額通知の作	者数の減少によ り差額通知の作	り差額通知の作		り差額通知の作									
				成件数や通知件 数が減少したた			成件数や通知件 数が減少したた									
			数か減少したた め)	数か減少したに め)	数か減少したに め)		剱か减少しにに め)									
_				-	•											

指標の	の推移	・評価															
活動指	旨標 1	(「手段」	」をもとに設定)	指標名:差額通知								差額通知の送付件	数				
成果指	旨標 1	(「成果」	」をもとに設定)	指標名:後発医導	薬品数量シェア (年間平均)	指標の求め方:後	後発医薬品の数量	/ (後発医薬品の	ある先発医薬品の	り数量+後発医薬品	品の数量)					
					第1次実施	3 カ年計画			第2次実施	3 力年計画			第	3次実施4力年計	一直		第 7 期
				第1年次	第2年次	第3年次	実施3カ年	第4年次	第5年次	第6年次	実施3カ年 合 計	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	実施4カ年 合 計	総合計画合計画
		17 BL 41. 1	票1 計画値	(3年度) 465	(4年度) 465	(5年度) 465	合 計	(6年度)	(7年度) 465	(8年度)		(9年度) 465	(10年度) 465	(11年度) 465	(12年度) 465	合 計	
	指	活動指標 (単位/		407	354			208	400	400		403	400	400	400		
	1 700	成果指標	F 7.151.1.	83	83			82	83	83		82	83	83	83		
		(単位/		84. 7	84. 5	85. 6		89. 2									
		事業の選	達成度 標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
		事業の原					少し上がっている										
		(成果指 事業の交	標をもとに評価)				少しエがっている										
			に対する成果)				少し上がっている										
		総合評価	<u> </u>				良好である										
事務事業評	評価内容		総合評価の判断	少増差件るや配こ合て及疾療でした。一般では、主ないので、一般では、主ないで、主ないで、主ないで、主ないで、主ないで、主ないで、主ないで、主ないで	少増差件る条件を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	少増差件るや配こ合回険者のり付い知のる割上保険負額に、望を上して及便がです。 を開設のが観点、望をで目で及をでいる。 を関いて、 をできるとはつ者の医ができる。 をできるという。 をできるといるという。 をできるという。 をできるという。 をできるという。 をできるという。 をできるという。 をできるという。 をできるとない。 とない。 とない。 とない。 とない。 とない。 とない。 とない。	割合も目標値を 上回って「良好し とから」と判断し た。	少増差件る が で は で は で は で は で は で は で は で は で に で に で に で に で に を に で に を に の を の で の で に の に を で に の を に の に を の を に の を の に の を の に の を の に の を の に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の も に の と の に の と の に 。 に る に 。 に 。 に 。 に に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
価																	
		今後のブ	5向性				現状のまま継続										
ī	改善、	生の判断 改革の R8、R1	内容	でに全ての都道層	守県で80%以上と 売き後発医薬品の	ては、国において する新たな目標が 普及を促進するこ		R8 :				R10 :					

[PLAN]

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載 × 過疎計画掲載 ×

事 業 名	介護保険趣旨	普及事業			事業期間	平成	12年度 ~ -	- 年度						<u> </u>
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画 の位置付け	1-7-3	他に関連する 基本事業						所管課係	介護福祉課介護保険係
目的 (何のために実施するのか)	介護保険制度、	ナービス内容、保	険料等について、	市民により一層	理解を深めてもらう	ため。		手段 (どのような方法で 実現するのか)	第1号被保険者の に送付する介護保)資格取得時にパ 保険料納入通知書	ンフレットを配付 にパンフレットを	けする。また、介語 日封する。	護保険制度の改正だ	があった際には、第1号被保険者
対象 (誰・何を対象として いるのか)	市民全般							成果 (どのような効果が 得られるのか)	市民に介護保険制	制度がより理解さ	れ、制度の適正な	に利用が図られる 。		
事業開始時の状況 緯	・これまでの経													

[DO]

実績

		第 1 次実施 3 カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4力年計画				
	第 1 年	第2年次	第3年次	実施3カ年	第4年次	第5年次	第6年次	実施3カ年	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	実施4カ年	第 7 期総合計画
	(3年度	(4年度)	(5年度)	合 計	(6年度)	(7年度)	(8年度)	合 計	(9年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	合 計	合 計
国 費計画				0				0					0	0
	計上額			0				0					0	0
	績 額			0				0					0	0
道費計画				0				0					0	0
	計上額			0				0					0	0
	績 額			0				0					0	0
地方債計画				0				0					0	0
10	計上額			0				0					0	0
	績 額			0				0					0	0
入その他計画				0				0					0	0
7	計上額			0				0					0	0
実 利	績 額			0				0					0	0
れ一般財源計画		3, 000 106, 00			648, 000	100,000	,		648, 000	109, 000	109, 000	648, 000	1, 514, 000	3, 205, 000
1		3, 000 106, 00	0 106, 000	825, 000	648, 000	109, 000		757, 000					0	1, 582, 000
天 村		6, 080	0 0	586, 080	626, 810			626, 810					0	1, 212, 890
事業費合計計画		3, 000 106, 00		825, 000	648, 000	109, 000	109, 000	866, 000	648, 000	109, 000	109, 000	648, 000	1, 514, 000	3, 205, 000
		3, 000 106, 00	0 106, 000	825, 000	648, 000	109, 000	0	757, 000	0	0	0	0	0	1, 582, 000
業実		6, 080	0	586, 080	626, 810	0	0	626, 810	0	0	0	0	0	1, 212, 890
費	消耗品質	25千 消耗品費 25千	- 消耗品費 25千		消耗品費 28千	消耗品費 28千								
事業費予算の	印刷製本費	印刷製本費 8	印刷製本費 80		印刷製本費	印刷製本費 80								
の内容	587千円	千円	千円			千円								
推	使用料及で 料 1千円	賃借 使用料及び賃借 料 1千円	「使用料及び賃借 「料 1千円		使用料及び賃借 料 1千円	使用料及び賃借 料 1千円								
1III.		5介 制度改正による				制度改正による								
移前年度予算と		計画 部分改訂や追加			護保険事業計画	部分改訂や追加								
の比較		た 増刷等予備的網			の初年度のた	増刷等予備的経								
(増減理由)	め、ハン)	レッ 費としての計上 による減。	-		め、パンフレッ トを作成。	質としての計上 による減。								
	1 217%	100 01120			1 217%	100 0100								
	契約決定は	よる 前年作成在庫を	前年作成在庫を		契約決定による									
実績との比較	減	活用できたこと による減。	活用できたことによる減。		減									
(増減理由)		こよる派。	による派。											
			_I		11									

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名:第1号被保険者へ配付したパンフレットの数	指標の求め方:第1号被保険者へ配付したパンフレットの数(冊)
成果指標1(「成果」をもとに設定)	指標名:第1号被保険者へのパンフレット送付率	指標の求め方:第1号被保険者資格取得時及び制度改正時にパンフレットを送付した割合(%)

					第1次実施	(3カ年計画		第2次実施3カ年計画				なりか中性 4 上 左引 京					
				第1年次 第2年次 第3年次 実施3力年			第4年次 第5年次 第6年次 実施3力年			第7年次 第8年次 第9年次			第10年次 実施4カ年		第 7 期総合計画		
				(3年度)	(4年度)	(5年度)	合 計	(6年度)	(7年度)	(8年度)	合 計	(9年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	合 計	合 計
	11-	活動指標1(単位/冊)		6, 711	250	208		6, 724	216	239		6, 712	206	226	6, 711		
	指標	成果指標 1	実績値 計画値	6, 722 100	247 100	231 100		6, 454 100	100	100		100	100	100	100		
	1224	成果指標 I (単位/%)		100	100	100	4	100	100	100		100	100	100	100		
		事業の達成 (活動指標?	渡をもとに評価)				達成されている										
		事業の成果					上がっている										
		事業の効率	<u></u> 性				上がっている										
	(事業費に対する成果) 総合評価		170/22/				良好である										
事務事業評価	評価内容	理の		自介め趣こと割に情い 日孫に予 日 日 接 に 日 と に て の り て 周 知 を に る の り て 周 知 を の り て め り て の り て り て の り て の り て の り て の り て の り て の り て の り て の り て の り の り	められた制度の 趣としての は、の市の としての い、 必要 としての の の の の の の の の の の の の の の の の の の	め趣こと割に情い ら旨としでつ報る としてでの りて りて りの も の りで の り の り の り の り の り の り の り の り の	回ったことはははかけるので、とはははないで、果ははないで、果ははないない。	められた制度の 趣旨さは、保険名 としての市の役者 といるのであり、必要なる	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
		A 1/2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -					現状のまま継続										
	今後の方向性 現状の 現状の 現状の 現状の 現状の 日本の 日本の							R8 ·				R10 ·					
	改善、	生の判断理は . 改革の内裂 . R8、R10)	H. F		∥である。DX化の 食者となり今後介 いつ読みやすい形	進展が進む中でも 護サービスが必要 で介護情報を提供	、パンフレット となりうる市民	R8:				R10 :					